

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 100-0005

住 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 東京共同会計事務所内

氏 名 御殿場ML合同会社

職務執行者 浅野 元宣

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	※ ※ ※ ※		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 ※ ※ ※ ※		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	貸事務所業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	3,496 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

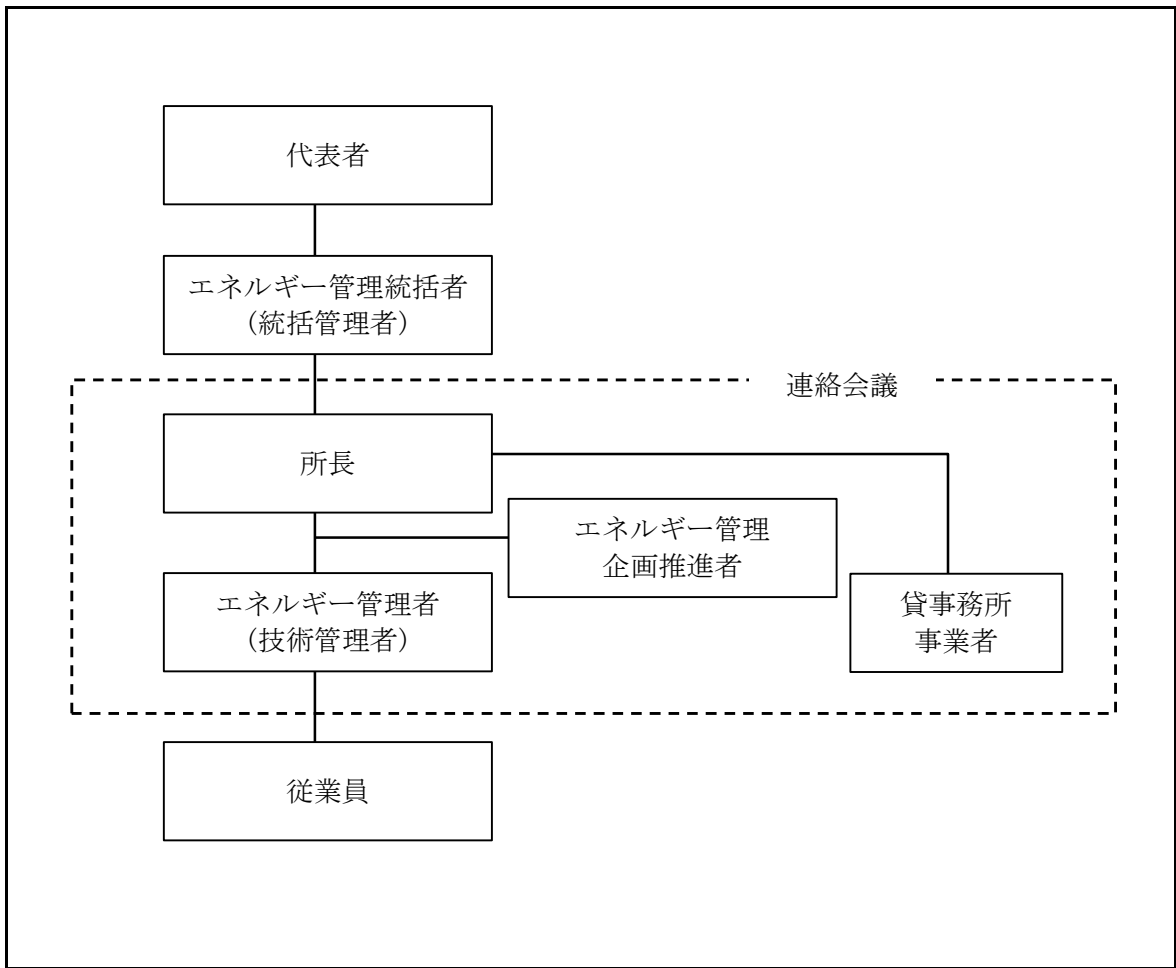
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

- ①地球環境に配慮し、エネルギー消費効率の向上および効果的な使用に努め、エネルギー消費の改善および非化石エネルギーへの転換を図る。
- ②エネルギーを消費する設備の運転および保守、更新などに関して、管理標準を設定し、これに準拠した管理を行う。
- ③エネルギー管理体制の充実を図るとともに、省エネルギーに関する意識の啓発に努める。
- ④活動に対して継続的改善を図るとともに、職場環境の維持・改善に配慮する。
- ⑤省エネルギーへの取り組みは関連する法規制に即したものであることとする。
- ⑥業務の規模及び性質に配慮し、エネルギー管理方針の遂行に関しては柔軟に運用する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C Aサイクル）を行うための方針

推進体制を確立し、P D C Aシートに則った活動を展開する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 ( $t-CO_2$ )	(基) 6,760 (調) 6,760		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 ( $t-CO_2$ )	(基) 16,771 (調) 16,771		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 ( $t-CO_2$ )	(基) -10,011 (調) -10,011		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) -148.1 % (調) -148.1 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量 ( $t-CO_2$ )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ( $t-CO_2$ )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026年度	排出量 ( $t-CO_2$ )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ( $t-CO_2$ )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027年度	排出量 ( $t-CO_2$ )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ( $t-CO_2$ )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2024年度	年度	2013年度	年度	2013年度	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	6,760 6,760	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	16,771 16,771	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	-148.1 % -148.1 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

建物負荷の増加にともない、適正なビル側電力を検討した。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進体制を整備する。</li> <li>・設備等の現状に係る空調系統図、空調制御図、熱搬送系統図、圧縮空気配管図、単線結線図等を整備する。</li> <li>・主要設備等の管理標準を作成し、定期的に見直し、改善を図る。</li> <li>・各種設備の性能及び効率の低下を防止するため、必要な保守および点検を定期的(日常、月次、年次)におこなう。</li> </ul>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		建物設備使用量	原単位等の単位			k1/千kWh
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費等の原単位の値	0.2229					0.1000
活動量の値	15,680					87,075
エネルギー消費等の削減率			%	%	%	55.1 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値						
活動量の値						
排出量原単位の削減率			%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

建物負荷の増加にともない、適正なビル側電力を検討した

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	3,496 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	6,760 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	6,760			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進体制を整備する。</li> <li>・設備等の現状に係る空調系統図、空調制御図、熱搬送系統図、圧縮空気配管図、単線結線図等を整備する。</li> <li>・主要設備等の管理標準を作成し、定期的に見直し、改善を図る。</li> <li>・各種設備の性能及び効率の低下を防止するため、必要な保守および点検を定期的(日常、月次、年次)におこなう。</li> </ul>	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料 : )				
そ の 他 ( )				
そ の 他 ( )				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー消費量	15,686,572 kWh	kWh	kWh	kWh	38,912,019 kWh
再エネ電源等	784,329 kWh	kWh	kWh	kWh	1,945,601 kWh
再エネ電源比率	5.0 %	%	%	%	5.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 ( kg-CO <sub>2</sub> /kWh )	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	100.0 %	%	%	%	100.0 %

(4) 目標設定に関する説明

再生可能エネルギーや低排出係数の電力の導入に関しては現在検討段階であるため、本計画期間については目標値を基準年度と同様として設定した。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	排出係数の小さい電力プランの適用を検討する。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	上記目標等の設定なし			
内容				
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）  
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	特に無し
第1年度	
第2年度	
第3年度	